



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 株式会社キューブシステム 上場取引所 東
コード番号 2335 URL <https://www.cubesystem.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 中西 雅洋
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員社長室長 (氏名) 北垣 浩史 TEL 03-5487-6030
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	9,022	0.1	533	△32.8	528	△33.0	662	32.1
2024年3月期中間期	9,015	14.2	794	32.7	788	32.6	501	29.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 839百万円 (70.2%) 2024年3月期中間期 493百万円 (△10.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	44.01	—
2024年3月期中間期	33.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	13,790	10,506	76.2	697.82
2024年3月期	13,487	10,133	75.1	668.41

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 10,506百万円 2024年3月期 10,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,800	4.3	1,600	4.2	1,650	3.7	1,260	18.1	83.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	15,750,000株	2024年3月期	15,750,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	693,476株	2024年3月期	588,832株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	15,042,690株	2024年3月期中間期	15,161,168株

(注) 期末発行済株式数には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式 (2025年3月期中間期 690,734株、2024年3月期 586,100株) が含まれております。また、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年3月期中間期 704,570株、2024年3月期中間期 586,100株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年11月11日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトのIR情報 (<https://www.cubesystem.co.jp/ir/library/results>) に掲載する予定です。

(金額の表示単位の変更について)

当社の中間連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、為替変動や企業収益の改善に伴う所得の向上を背景に、個人消費の回復が見られ、景気は緩やかに改善しつつあります。企業の堅調な投資マインドは継続していますが、一方で、地政学的リスクを背景とした世界的な資源・原材料価格の高騰ならびに物価の上昇等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況下において、情報サービス産業では、顧客のサービスの高付加価値化ならびに人材不足を背景としたDX（ビジネス変革・プロセス変革）需要の高まりに加え、建設業や運輸・郵便業における時間外労働の上限規制適用等により情報化投資が活発化しております。また、老朽化した基幹システムのクラウドへの移行（Lift）、利便性の向上に向けたシステム構築（Shift）に対するニーズも根強く、今後もIT投資は拡大する見通しです。一方で、長期化するIT人材の不足から生じる受注機会損失や人材獲得競争の激化に起因する人件費の増加により、収益環境が悪化する懸念があります。

当社グループにおきましては、デジタルビジネスおよびエンハンスビジネスにおいて、金融分野やエネルギー分野での受注が拡大する中、リソースの最適化や生産体制の確保に努め、業容拡大に向けた施策を実施してまいりました。しかしながら、当初見込んでいた高収益案件が減少したことに加えて、不採算の案件が発生や人事制度の改定による社員処遇の向上およびインセンティブ・プランの導入、新入社員の採用人数の増加等により人件費は12%上昇しました。また、海外子会社における教育投資や、社員のエンゲージメント強化施策の実施等により、製造経費および販管費が大幅に増加しました。なお、退職給付制度の改定に伴い発生した退職給付制度改定益と政策保有株式の保有方針に基づく投資有価証券の売却により、特別利益を計上しております。その結果、当中間連結会計期間における業績は売上高9,022百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は533百万円（同32.8%減）、経常利益は528百万円（同33.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は662百万円（同32.1%増）となり、増収増益で推移いたしました。

当中間期において、当社グループは非財務価値向上施策として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」を導入いたしました。本制度は、今後の当社グループを牽引する人材に対し、株主との価値共有や帰属意識の醸成と経営参画意識の向上を通じて、中長期的な業績向上と企業価値向上を図るものとなります。

当社では、社員一人ひとりが多様なプロフェッショナル人材として活躍できるよう新たな人事制度を構築し、2024年4月より運用開始いたしました。この制度の導入により、社員の処遇改善と個々の能力や価値観を尊重し、社員が働きがいを実感できる制度・運用を通じて、更なる人的資本の強化を図ってまいります。

また、当社グループでは、様々なライフプランや経営環境の変化に対応し、社員の生涯所得の多様性を確保することによるウェルビーイング向上を目的として、国内企業において退職給付制度の改定を進めております。確定拠出年金制度を導入することで、社員の資産形成に資する福利厚生制度の充実を図り、持続的な成長の原動力となる人材の確保・定着に努めてまいります。

さらに、生産体制の拡充面として、ベトナム子会社より複数名のエンジニアを長期で受け入れております。日本でシステム開発業務を経験することで、円滑なコミュニケーションと開発・品質管理ノウハウを効率的に修得し、適応力の水準を向上させることを目的としております。日本での業務経験者を中心にオフショア拠点との連携強化および安定化を図り、今後の開発・エンハンス業務を一層強化してまいります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は9,628百万円となり、前連結会計年度末に比べ349百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少447百万円、売掛金及び契約資産の増加72百万円によるものです。また、固定資産合計は4,161百万円となり、前連結会計年度末に比べ652百万円増加いたしました。これは主に、退職給付にかかる資産の増加330百万円、投資有価証券の増加316百万円によるものです。

これらの結果、総資産は13,790百万円となり、前連結会計年度末に比べ302百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,327百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円減少いたしました。これは主に、未払金の減少140百万円、未払法人税等の減少77百万円、賞与引当金の増加120百万円によるものです。固定負債は956百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債の増加169百万円、株式報酬引当金の減少97百万円によるものです。

これらの結果、負債合計は3,283百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は10,506百万円となり、前連結会計年度末に比べ372百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加347百万円、その他有価証券評価差額金の増加232百万円、自己株式の増加151百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は76.2%（前連結会計年度末は75.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年10月9日開催の取締役会において、退職給付制度の改定に伴う特別利益の計上を決定したことから、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2024年10月9日に公表いたしました「連結業績予想の修正、退職給付制度の改定に伴う特別利益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,835	6,387
売掛金及び契約資産	2,932	3,005
仕掛品	3	26
その他	207	209
流動資産合計	9,978	9,628
固定資産		
有形固定資産	160	152
無形固定資産	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	2,068	2,384
退職給付に係る資産	617	947
その他	659	673
投資その他の資産合計	3,345	4,005
固定資産合計	3,509	4,161
資産合計	13,487	13,790
負債の部		
流動負債		
買掛金	821	836
短期借入金	230	230
未払法人税等	271	193
賞与引当金	356	477
役員賞与引当金	8	3
受注損失引当金	10	4
その他	761	580
流動負債合計	2,459	2,327
固定負債		
株式報酬引当金	389	292
資産除去債務	149	150
その他	354	513
固定負債合計	894	956
負債合計	3,353	3,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,400	1,400
資本剰余金	1,491	1,491
利益剰余金	6,864	7,211
自己株式	△503	△654
株主資本合計	9,252	9,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646	879
為替換算調整勘定	43	38
退職給付に係る調整累計額	190	139
その他の包括利益累計額合計	880	1,057
純資産合計	10,133	10,506
負債純資産合計	13,487	13,790

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	9,015	9,022
売上原価	7,055	7,152
売上総利益	1,959	1,869
販売費及び一般管理費		
役員賞与引当金繰入額	4	1
給料及び手当	293	356
賞与引当金繰入額	79	73
退職給付費用	3	5
株式報酬引当金繰入額	26	47
その他	757	851
販売費及び一般管理費合計	1,165	1,336
営業利益	794	533
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	4	5
その他	2	3
営業外収益合計	9	11
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	7	6
投資事業組合運用損	5	7
その他	1	1
営業外費用合計	15	16
経常利益	788	528
特別利益		
退職給付制度改定益	-	359
投資有価証券売却益	-	52
特別利益合計	-	411
特別損失		
過年度退職給付費用	-	33
特別損失合計	-	33
税金等調整前中間純利益	788	906
法人税等	287	244
中間純利益	501	662
親会社株主に帰属する中間純利益	501	662

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	501	662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	232
為替換算調整勘定	11	△4
退職給付に係る調整額	△61	△51
その他の包括利益合計	△8	176
中間包括利益	493	839
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	493	839

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	788	906
減価償却費	20	25
引当金の増減額 (△は減少)	156	13
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△92	△79
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息	0	0
投資事業組合運用損益 (△は益)	5	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△52
退職給付制度改定益	-	△359
過年度退職給付費用	-	33
売上債権の増減額 (△は増加)	△172	△72
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3	△21
前払費用の増減額 (△は増加)	△11	△49
仕入債務の増減額 (△は減少)	90	15
未払消費税等の増減額 (△は減少)	46	△116
未払金の増減額 (△は減少)	47	△35
未払費用の増減額 (△は減少)	60	△32
その他	13	5
小計	949	181
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△276	△233
法人税等の還付額	-	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	679	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	△16	△18
投資有価証券の取得による支出	△132	△10
投資有価証券の売却による収入	2	119
会員権の取得による支出	-	△6
敷金及び保証金の差入による支出	△54	△4
その他	12	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88	74
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10	-
自己株式の増減額 (△は増加)	-	△151
配当金の支払額	△424	△314
リース債務の返済による支出	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△435	△465
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	157	△447
現金及び現金同等物の期首残高	6,703	6,815
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,861	6,367

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。